

# 岩倉市 校務DX計画

## 1 はじめに

本市では、令和6年9月に教職員端末の整備・更新を行い、コンピュータ教室を廃止し、全教室にプロジェクターを導入するとともに、児童生徒の端末と統一するため、教職員の教育用端末にiPadを導入した。校務支援システムについてもバージョンアップ（C4thポータルへの導入）など、現場のニーズに合わせた更新を実施した。また更新以前より取り組んでいる、ICT支援員の導入やコンピュータ研究委員会など、現場の考えを取り入れながら校務DX化を進めている。オンライン会議や学習系のクラウド環境、メール配信システムなどを利用し、授業の質の向上や資料・情報共有などの業務を、効率よく進めながら、児童生徒・教員・保護者にとってよりよい教育環境を整えている。

## 2 現状

令和5年9—11月に全校が回答した文科省「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」の自己点検結果のうち、特に以下の項目については、全国と比較し特に下回っている項目について、本市では重点的に教育委員会及び全校で実施できるように取り組んでいく。

本市のGIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト

教員と保護者間の連絡のデジタル化	全国	本市
保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。 (完全にデジタル化している・一部している（半分以上）と回答した割合)	13.6%	0.0%
保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。 (完全にデジタル化している・一部している（半分以上）と回答した割合)	12.7%	14.3%
教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化	全国	本市
児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどの端末を、家庭で利用できるようにしていますか。(毎日持ち帰って、毎日利用させている・毎日持ち帰って、時々利用させていると回答した割合)	39.1%	14.3%
児童生徒への各種連絡をクラウドサービスを用いて配信していますか。	28.2%	14.3%

(完全にデジタル化している・一部している（半分以上）と回答した割合)		
<b>学校内の連絡のデジタル化</b>	<b>全国</b>	<b>本市</b>
教職員が作成した教材等をクラウド上で共有し活用していますか。 (一部している（半分以上）・必要な資料はすべて共有していると回答した割合)	39.7%	57.1%
長期休暇期間（夏休み等）の教職員の動静調査をクラウドサービスを用いて実施・管理していますか。（用いていると回答した割合）	36.1%	27.3%
教職員から学校へ提出する事務手続き資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。（一部受け付けている・完全にデジタル化していると回答した割合）	24.1%	14.3%
教員は校務用の個人メールアドレスが付与されていますか。 (付与されていると回答した割合)	82.2%	14.3%
<b>教育委員会所管の業務のデジタル化</b>	<b>全国</b>	<b>本市</b>
教職員に外部ともやり取り可能な校務用の個人メールアドレスを付与していますか。 (付与していると回答した割合)	69.3%	一部付与している
教育委員会主催の研修アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。 (完全にデジタル化・一部している（半分以上）と回答した割合)	49.1%	一部している (半分未満)
学校との各種事務手続きをペーパーレス化していますか。 (完全にペーパー化・一部している（半分以上）と回答した割合)	30.0%	一部している (半分未満)
教育委員会主催の研修について、資料をクラウド上にアップロードいつでも参照できる環境としていますか。（全て参照できる環境・一部している（半分以上）と回答した割合）	26.7%	一部している (半分未満)

<p>教育委員会主催の研修をハイブリッド（対面・オンライン）で実施していますか。</p> <p>（完全にハイブリッド化・一部している（半分以上）と回答した割合）</p>	15.7%	全くしていない
<p>校務支援システムの導入又は次期更改において、ネットワーク統合と汎用のクラウドツールの活用を前提とした、パブリッククラウド上で運用できる次世代型校務支援システムの導入を検討していますか。</p> <p>（導入済み・具体的な導入時期を設定していると回答している割合）</p>	24.7%	検討していない
<p>自治体のセキュリティポリシーとは別に、教育情報セキュリティポリシーを教育委員会独自に策定していますか。（策定していると回答した割合）</p>	51.3%	策定していないが自治体ポリシーを準用している

### 3 今後の計画

#### 1. クラウドサービスの活用促進

クラウドを活用した校務効率化を更に推進し、保護者と学校、学校と市教委の各種やり取りをデジタル化していく。その際に懸念される、セキュリティ面での不安を解消するため、教育委員会独自のセキュリティポリシーの改訂を検討していく。またネットワーク設計の再検討をおこない、クラウド化に向けて学校がより安全に安心して活用できるよう、セキュリティ対策と運用管理の策定を一体的に検討し、必要以上の制限がないように実施していく。

#### 2. 次世代校務支援システムの導入検討

5年後の校務支援システムの更新時期に併せて、スムーズに移行できるよう機能や帳票の分析をおこなう。また、学習系システムとの連携を図り、名簿なども一元管理できるように検討していく。併せて、校務支援システムの移行だけでなく、ネットワーク機器やICT機器の導入についても再検討し、単体での導入にならないように計画的に進めていく。